

	東京海洋大学 特定分野
学部等の教育研究 組織の名称	海洋工学部（第1年次:175） 大学院海洋科学技術研究科（M:208 D:40）
沿 革	<p>明治15（1882）年 私立三菱商船学校が東京商船学校（官立）となり改称</p> <p>大正14（1925）年 東京高等商船学校と改称</p> <p>昭和20（1945）年 高等商船学校として統合（東京、神戸、清水）</p> <p>昭和20（1945）年 海務学院設置</p> <p>昭和24（1949）年 商船大学商船学部設置</p> <p>昭和32（1957）年 東京商船大学と改称</p> <p>昭和49（1974）年 大学院商船学研究科修士課程設置</p> <p>昭和55（1980）年 乗船実習科設置</p> <p>平成9（1997）年 大学院商船学研究科博士課程設置</p> <p>平成15（2003）年 東京商船大学と東京水産大学が統合 東京海洋大学創設、海洋工学部、海洋科学技術研究科 設置</p>
設置目的等	<p>東京海洋大学 海洋工学部・海洋科学技術研究科の母体の一つである東京商船学校は、商船に従事する者を教導するため、商船航海に必要な技芸を講習することを目的として明治15年に私立三菱商船学校を移管して設置された。その後いくつかの変遷を経て戦後を迎えた。</p> <p>新制国立大学の発足時には、高等商船学校と高等商船学校修了者に高等の学術を教授する目的で設立された海務学院を包括し、商船大学商船学部として承継された。</p> <p>昭和32年、大学としての機能を東京越中島に集約、東京商船大学と改称された。</p> <p>昭和49年、船舶の運航に関する諸般の学術の理論、及び応用を教育研究することを目的に商船学研究科（修士課程）が設置された。</p> <p>昭和55年、学部卒業後、海技従事者の免許を取得しようとする者に対して、船舶の運航技術を習得させることを目的に乗船実習科が設置された。</p> <p>平成9年、自立した高度専門職業人等を養成することを目的に商船学研究科（博士課程）が設置された。</p> <p>平成15年、東京商船大学と東京水産大学との統合により、海洋国</p>

	<p>日本の唯一の海洋系大学として東京海洋大学を創設し、東京商船大学商船学部・商船学研究科を母体として、実践的な工学の知識と技術を身に付け問題を発見し、課題を探求し、問題解決をできる指導的エンジニアを養成することを目的として、海洋工学部・海洋科学技術研究科を設置した。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>東京海洋大学は、国内で二つの商船系大学の一つとして、商船学を内包した海洋を巡る学問及び科学技術に関わる教育研究を行うことを通じて我が国の海事、海洋機械、物流分野の教育、研究、社会貢献に取り組んできたところであり、以下の強みや特色、社会的役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 我が国唯一の海洋系大学として、「海を知り、守り、利用する」をモットーに、海事、海洋機械、物流に関する専門的学力を授け、論理的思考力、判断力、社会的責任感、国際性を備え実践的指導力を持ち高度な専門人材育成の役割を充実するとともに、課題探求、問題解決能力を持ち、海洋に対する深い科学的認識と広い視野を備え、高度な研究能力を有する先導的な人材養成の役割を果たす。</li> <li>○ 練習船、船用機関、輸送機器等の実機を用いた実験実習等を重視する実学中心の全人教育を実践してきた実績を生かし、各分野の専門性を更に磨き、国際性涵養の授業や実習を一層充実させるなどして、海事クラスターのみならず国際物流、海洋開発など様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する学部教育と、そこで培った素養の上に各分野をリードし更に新しい分野を切り開く能力を育成する大学院教育、また海技者教育を担う人材を養成する大学院教育を目指して不断の改善、充実を図る。</li> <li>○ 海事分野の研究で世界をリードしてきた実績、海洋機械分野及び国際物流分野などにおいて培ってきた研究実績を生かし、海洋資源開発に資する機器開発及び資源開発プラットフォームの運用技術、海事、海洋機械、物流の各分野における大規模自然災害対策及び環境対策、科学的で高度な海技者育成方法の探求など、海事、海洋機械、物流とその関連領域の研究の発展に寄与する。</li> <li>○ 海事、海洋機械並びに物流分野で活躍する人材を輩出すると共に、これらの分野の国内外の公的機関等における委員会委員長、委員、専門家等として参画し、海事に関する国際規約、標準策定、我が国の海事、物流等の政策立案、また企業、業界団体の調査研究に貢献してきた実績を生かし、海事、海洋機械、物流関連産業の振興</li> </ul>

と、これらの分野に関する学術の発展に寄与する。

東日本大震災復興支援に関しては、従来の研究実績を生かし、SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業への参画、本学教員主体の海上交通や物流分野における学会活動等の取り組み、政策立案への協力、被災地の非常時ライフライン整備などの災害対策の立案を行っており、今後も引き続き力を注いでいく。

- 大学院に水先人養成コースを開設して水先人を養成するとともに、水産系・海洋系高等学校教員を対象とした教員免許状更新講習や海事分野の高度技術者の研修などを実施してきた実績を生かし、今後、更に社会人の学び直しを推進する。